

は し が き

県内市町村は、近年、平成28年熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害という3つの課題に対応しつつ、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力ある多様な地域社会を構築するため、迅速かつ躊躇なく様々な取組みを進めています。

3つの課題に対し、県と市町村が連携し、精力的に取り組んだ結果、復旧・復興は着実に進み、新型コロナウイルス感染症も収束したこともあり、関連する地方財政措置が縮小し、今後、財政構造が平時に戻ることを念頭に、必要となる財源確保について合理的な見通しを立てて進めるなど、持続可能な財政運営がより求められています。特に、被災市町村においては、災害復旧事業や復興事業の進展に伴い、起債償還が本格化していくことから、中長期的に安定した財政運営を行うためには、将来負担を意識し、引き続き財政健全化を進めていく必要があります。

また、人口減少・少子高齢化に伴う人口構造の変化に伴い、DXの推進、こども・子育て政策の強化、更にはエネルギー・食料品等の価格の上昇が続く中、物価高騰対策や生活困窮者の支援等に積極的に取り組むことも期待されています。

さらに、世界最大手の半導体企業TSMCが本県に進出し、半導体関連産業の集積の効果を県内全域に波及させるとともに、交通渋滞や地下水保全、農業と経済の両立など、山積する課題へ適切に対応していく必要があります。

これらの課題の解決に当たっては、県がリーダーシップを発揮し、引き続き市町村と連携して対応するとともに、住民に最も身近な存在である市町村においても、議会はもとより、住民、事業所、各種団体等との密な連携により、総力を結集して一つ一つ乗り越えていくことが肝要です。

本書「令和5年度（2023年度）市町村財政の概要」は、地方財政状況調査等に基づき、上巻において、県内市町村及び一部事務組合等の普通会計決算、地方公営企業決算、市町村決算等に係る健全化判断比率等の概要を取りまとめました。また、下巻において、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を取りまとめました。

本書が、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和7年（2025年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課